

ごあいさつ

会長 宮崎 利靖

今年度より2年間、近事研会長をさせていただくことになりました宮崎利靖です。どうぞよろしくお願いいたします。

新型コロナウイルス感染症の影響により、各研究会では多くの制限を受ける中、様々な模索をしながらその活動を継続されていることと思います。近事研においても、代議員会を今年度も書面表決で行うことになるとともに、例年冬季に行っている学校事務セミナーも、集合しての開催ではなくホームページ上での代替事業とさせていただくなど、長期にわたって会員の皆さまに集まっていただき学習や交流する機会が持てず、大変申し訳なく思っております。

新たな役員体制のもと、このような時期だからこそ各研究会の繋がりをさらに強めていけるよう、そして新型コロナウイルスの状況にもよりますが、来年度こそは集合してのサマーフォーラムが開催できるように準備を進めていきたいと考えていますので、どうぞよろしくお願いいたします。

また、第10期調査研究部の活動も新たにスタートします。今期の調査研究部では、研究テーマを「新しい時代の学校事務職員の役割を考える」と事前に設定させていただきました。小中学校における新学習指導要領の全面実施、コミュニティ・スクールの導入、学校における働き方改革、さらに新型コロナウイルスの影響もありGIGAスクール構想が前倒しされて、すべての児童生徒に一人一台の端末が配付され、それを活用した授業が展開されるなど、学校教育の在り方が大きく変わろうとしています。それに合わせて、令和2年度に文部科学省より事務職員の標準的な職務も示されました。そこには専門性を生かして事務職員が積極的に参画する職務内容の例として、「カリキュラム・マネジメントのコロナウイルス的・物的資源等の調整・調達等」「教育活動におけるICT活用支援」「学校と地域の連携・協働の推進」「コンプライアンスの推進」など、新たな学校教育に対応した役割を担っていくことも求められています。このような学校教育の大きな変化に対応し、学校事務職員が学校の内外で主体的に校務運営に参画し、子どもたちの豊かな学びと育ちを、教職員・保護者・地域との協働を通して実現していけるよう研究を進めていきたいと考えています。

新型コロナウイルスの影響は、まだしばらく続くと思われませんが、「近畿はひとつ」という近事研のスローガンのもと、この困難な時代を乗り越え、新たな時代に向かって研究会活動を通じて学びと実践をともに深めていければと思います。



新役員 紹介

役職名	名前	所属研究会
会長	宮崎 利靖	大阪府公立学校事務研究会
副会長	増田 真由美	京都市立学校事務研究会
副会長(調査研究部担当)	桃原 自渡	大阪府公立学校事務研究会
会計	吉田 千鶴	奈良県公立小中学校事務研究会
事務局 長	片嶋 恵子	神戸市立小学校事務研究会
事務局次長(研究担当)	堀井 直樹	滋賀県公立小中学校事務研究協議会
事務局次長(広報担当)	恒次 郁香	奈良県公立小中学校事務研究会
監査	大村 一弘	京都市立学校事務研究会
監査	田中 祐美子	滋賀県公立小中学校事務研究協議会

令和3・4年度 調査研究部員 紹介

役員等に関する会則の一部改正により、従来、調査研究部長を兼任していた副会長は、今年度より調査研究部をサポートする調査研究部担当となりました。また、調査研究部長は、部員より互選で選出することになりました。

名前	所属研究会	名前	所属研究会
部長 井上 和雄	神戸市立小学校事務研究会	部員 北野 仁美	京都市立学校事務研究会
部員 棚林 颯	神戸市立小学校事務研究会	部員 船橋 武士	京都市立学校事務研究会
部員 原田 卓	大阪府公立学校事務研究会	部員 中島 希咲	滋賀県公立小中学校事務研究協議会
部員 武部 結衣	奈良県公立小中学校事務研究会	部員 湊田 有美	滋賀県公立小中学校事務研究協議会
部員 松本 将斗	奈良県公立小中学校事務研究会		

令和3・4年度 研究大会実行委員 紹介

名前	所属研究会	名前	所属研究会
大家 翔吾	滋賀県公立小中学校事務研究協議会	三樹 篤嗣	神戸市立小学校事務研究会
櫛谷 正和	滋賀県公立小中学校事務研究協議会	長田 明菜	神戸市立小学校事務研究会
松下 健太郎	京都市立学校事務研究会	大西 恵美	奈良県公立小中学校事務研究会
佐藤 隆彦	京都市立学校事務研究会	上田 幸子	奈良県公立小中学校事務研究会

代議員会報告

新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、令和3年度第1回代議員会は書面にて行われました。

令和3年11月24日(水)に結果が公表され、令和2年度事業報告及び監査報告、会計決算及び監査報告が承認されました。また、会則の一部改正、令和3年度事業計画案、会計予算案も承認されました。



学校事務セミナー代替事業のお知らせ

新型コロナウイルス感染症の影響により、以前のような参集型の学校事務セミナーが開催できない状況が続いています。「近畿はひとつ」という近事研のスローガンのもと、コロナ禍の中でも横のつながりを維持していくため、近事研のホームページを活用して、各单位研究会の研究を共有できる活動を検討しています。

ホームページへの掲載は2月を予定しています。

近事研サマーフォーラム報告

今年度のサマーフォーラムは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、YouTubeを利用した動画配信という形で開催されました。

「新しい時代の学校事務」をテーマに、コミュニティ・スクールや共同学校事務室、さらに令和3年1月に中教審から発出された答申にある、令和の日本型学校教育における事務職員の役割や新しい時代の学校事務について、座談会形式でお話いただきました。

前 近畿公立小中学校学校事務職員研究会 会長 大村 一弘

現状での研究会活動について

学校事務の共同実施、学校間連携の取り組みが活発になり、研修や業務支援を行ってきた研究会の存在意義が薄れてきている。また、出張回数が増え、会員の負担も大きくなってきている。若手事務職員の研究会離れも見られ、研究会活動にも支障をきたしている。近畿各市町の交流をさらに深めながら、情報発信していくことが必要だと考えている。

新しい時代の学校事務について

中教審答申（「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～）の中でも、事務職員について触れられている。今後、教育活動を進める上で学校事務職員に期待されるのは、「学校経営」「校務運営」「ICT教育」「開かれた教育課程」だと言えるのではないかと。

京都市のコミュニティ・スクールについて

学校運営協議会は導入されてから15年が経過し、それぞれの活動が、慣例化、形骸化されているのではないかと感じる。また、事務職員の関わりが見えてこないと感じている。「京都市立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則」で明記された、学校運営協議会の役割の1つである、予算の編成に関する基本方針の承認という部分に、事務職員が関わっていけないかと思う。

滋賀県公立小中学校学校事務研究会協議会 会長 松田幸夫 様

滋賀県の学校事務の現状について

平成30年1月18日、県教育委員会は、公立小中学校事務の共同実施に関する規則（参考例）について、市町教育委員会へ通知した。この通知では、国に準じた形で共同学校事務室で行う業務が明記されている。また、県教育委員

会は、市町教育委員会へ、共同実施組織（共同学校事務室）の設置について指導・助言も行うことができるようになって
いる。共同実施は、すでに全ての市町で行われており、順次、共同学校事務室を設置している状況である。共同学校
事務室の設置、標準的職務内容の見直しに併せて、研修プログラム、人材育成指標についても提議をする予定。

新しい時代の学校事務について

キーワードの1つ目は「社会に開かれた教育課程」である。教育課程を介して地域社会とつながることが大事である。
各学校における「カリキュラム・マネジメント」にどのようにアプローチしていくのかということが課題である。キーワードの
2つ目は「事務をつかさどる」である。既に様々な取り組みがなされているが、本来の意味での「事務をつかさどるとは
？」という部分に立ち返り、研究会などで議論をしていただきたい。平成31年1月中央教育審議会答申で示されてい
る通り、将来的には、主幹教諭や事務職員等が、地域連携担当として学校と地域の連絡調整を行っていくことになる
だろう。学校事務職員も、社会教育主事の認定講習を受け、必要単位を取り、社会教育士の資格を取る人も増えるの
ではないか。今まで通りの仕事をしていけばよいのではない。カリキュラム・マネジメントを中心として、ICTや地域協働
といったことに直結する業務を中心的な職務としてやっていく、そしてそれが「事務をつかさどる」ことに繋がっていくの
ではないかと思う。

南丹市立園部小学校 教頭 榊 貢 様

(前 南丹市教育委員会 教育参事)

南丹市共同学校事務室の立ち上げに関わって

令和2年度、京都府下で初めて共同学校事務室を設置。

●共同学校事務室を立ち上げるために必要なことは

市教委が

- ・学校管理運営規則を改正するとともに、共同学校事務室運営規定等を策定すること
- ・共同学校事務室の場所を確保すること

管理職が

- ・共同学校事務室設置の背景と理由を理解すること

事務職員が

- ・共同学校事務室の必要性和目指す方向を共有すること

●共同学校事務室の活動

<令和2年度>

・予算運用について、市教委から共同学校事務室へ移管

→市内の小中学校全体の要望を整理し、共同学校事務室で優先順位を考えて計画的に執行することで、予算の有
効活用ができるようになった

- ・事務職員の「困り感」を基に作ったチーム分けて、「職務担当制」をスタート
- ・共同学校事務室推進協議会を年3回開催[室長(小学校長)、中学校長代表、市教委管部職員、府教委、等]
- ・文書分類表を再構築し、市内で統一
- ・校務系サーバークラウド化に伴うフォルダ構築案の提案(文書分類表とリンク)
- ・ワークショップ(オンライン)で、共同学校事務室として次年度やりたいこと、やっていったほうが良いことを整理



<令和3年度>

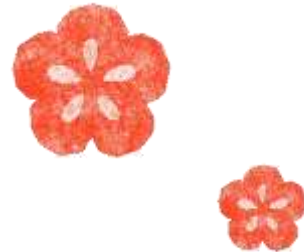
- ・定例会において、教育参事が、校園長会の指示伝達事項の中で事務職員に関わることを直接説明
- ・広報チームが市教委の担当者、転入、新規採用事務職員や室長の紹介をする広報などを作成

●共同学校事務室の可能性

- ・事務職員の視点が、「学校」から「南丹市」へ短期間で大きく変わった
- ・事務職員と市教委事務職員の関係性が良きパートナーへと変わってきた

今後は…

- ・学校経営に関わる重要なスタッフに
- ・市の施策提案者に
- ・市全体の教育改革者として



事務職員に期待すること

学校予算は、学校運営協議会に所属する地域の方、保護者の方に、どれだけお金が使われていて、何に使われていて実際に何で困っているのかということ伝える、とても分かりやすい視点だと思う。しかし、学校のお金が実際にどのように回っているのかを把握している管理職は、決して多くないのではないかとと思われる。そういった点で、大事な学校の方向性を決める運営協議会で、事務職員が専門的な立場から提起をすることは、学校運営を変えていく一つの視点ではないか。

共同学校事務室に期待すること

南丹市の共同学校事務室の室長補佐は、「今、共同学校事務室の仕事が楽しくて仕方がない」と言っている。学校を変えていく、学校教育や学校現場を変えていく意識改革を、共同学校事務室の事務職員からできると感じている。可能性がたくさんあると思う。それを負担ではなくて、自分たちがやりたいことをどんどん実現していける、そんな組織づくり、環境づくりを今後していきたい。

前 近畿公立小中学校事務職員研究会 副会長 倉辻 弘美

高島市における共同学校事務室設置に向けての取り組みについて

令和3年4月共同学校事務室設置に向けて、平成31年度から当時の共同実施組織や共同実施推進協議会、教育委員会と設置に向けての協議を重ねる。最初は、設置するということについて、教育員会や推進協議会の中でも、理解を得られなかったが、具体的な目的や、組織構成、業務内容を示すことで「じゃあやってみよう」となった。事務職員自身もみんなの想いを共有していくということが大事だと考え、みんなで何ができるのかと業務の洗い出しを行ったり、業務内容のシミュレーションを行ったりして、事務職員全員が立ち上げに関わることができた。推進協議会では、共同学校事務室は、学校運営のマネジメントを学校の枠を越えて行うこと、そして、事務職員が戦略的マネジメントスタッフとして小中学校全体の学校事務を支援していく組織ということを強調した。令和3年4月より共同学校事務室がスタートし、学校長への委任規程が一部改正され、扶養・住居・通勤手当の認定が組織内でできるようになった。各届を学校長が受理し、共同学校事務室の組織のひとつである、給与認定審査部会で審査と決裁を行うことになっている。5月に室長名で発出された「諸手当認定事務に関する事務取扱について」に基づいて業務を進めている。認定という権限を共同学校事務室が持つことは、責任を伴うことであり、教育委員会や校長会とも協議を重ね、慎重に考えてきた。これからの学校事務には権限も増えてくるのではないかと、また、それは必要なことでもあるのではないかと考えている。今年度は始まったばかりで、手探り状態で行っているが、常に振り返りをしながら、共同学校事務室の高島モデルの完成形を目指して取り組みを進めていきたいと思っている。

<文責 恒次 郁香>